

伊那市SDGs未来都市計画 概要版

計画の概要：

人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用して様々な地域課題の解決を図るとともに、「伊那から減らそうCO₂!!」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。

1. 将来ビジョン

地域の実態

人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化が進行している。

2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】農林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化
【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成
【環境】大量生産・大量消費から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- ①持続可能な農業・林業の育成
- ②活力に満ちた産業の振興としごとの創出
- ③新たな時代に対応した社会への取組
- ④交流と連携による地域活性化(定住・関係人口の創出)
- ⑤環境への負荷が少ない循環型社会の形成

情報発信

【域内】市公式HP、広報紙、広報番組の特集や各種イベント(環境展等)を通して、普及啓発を図る。
【域外】友好都市(新宿区)や地方創生に係る包括連携協定を締結している民間企業と連携し、全国への情報発信を行う。
【海外】フィンランド北カルヤラ県との連携

普及展開性

本市の新産業技術を活用した「ぐるっとタクシー」、「市街地デジタルタクシー」、「支え合い買物サービス」及び「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、こうした課題は全国の多くの自治体で共通の課題である。
そのため、本市の取組は、多くの他市町村の課題解決に寄与するものとする。

3. 推進体制

各種計画への反映

- ・第2次伊那市総合計画及び第2期伊那市地方創生総合戦略において、SDGsの考え方を取り入れ策定している。
- ・第2次環境基本計画において、基本目標及び個別目標それぞれに対応するゴールを設定している。
- ・今後改定する各種計画において、SDGsの考え方を取り入れ、ゴールの設定を行う。

行政体内部の執行体制

【執行体制】庁議等において各部局が連携しSDGsの推進を図る。
【進捗管理】各事業の進捗管理は、第2次伊那市総合計画の「まちづくり指標」の進捗管理の仕組みを活用し、各事業で定めたKPI等の達成度を毎年度調査し、達成度が低調なKPIについては、原因と課題を分析して改善策を講じることでPDCAサイクルを回していく。

ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】包括連携協定締結企業、新産業技術推進協議会の各種団体との連携
【国内の自治体】長野県(2018年度SDGs未来都市)等との連携
【海外の主体】フィンランド北カルヤラ県との連携

自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

- ・長野県SDGs推進企業登録制度の推進
- ・市内企業へのSDGs経営の促進

